令和８年度
行田市空き家利活用補助金
募集案内



補助金を活用したい方は**１０月１６日（金）まで**に事前にご相談ください。

（補助金の交付決定前に着工した場合、補助金交付の対象外となります。）

問い合わせ先

行田市環境経済部建築開発課（空き家等対策担当）
〒361-0038 行田市前谷 1-1
TEL 048-550-1551（直通）
FAX 048-553-4544
E-mail k-kaihatu@city.gyoda.lg.jp

目　次

１．空き家利活用補助金の概要. ３

２．補助申請の流れ. ５

３．必要書類・チェックリスト. ６

必要書類記入例. ７

１．空き家利活用補助金の概要

行田市空き家利活用補助金交付要綱（以下、「要綱」という。）の要件を満たす、次の（１）～（７）に該当する空き家の改修工事等に対し、補助金を交付します。

（１）補助対象事業（要綱第２条及び第３条）

市内に所在する補助対象空き家を、**地域の活性化の用途**に**５年間又は１０年間利活用する**ために所有者等が市内事業者に施工させる改修工事等を行う事業。

ただし、宗教活動、政治活動、選挙活動、公益を害するおそれのある活動、公序良俗に反するおそれのある活動の用途を目的とする事業は除きます。

〇地域活性化の用途

活用用途	具体例
地域交流拠点	高齢者の居場所、市民活動・グループ活動を行う施設　等
子育て支援拠点	子ども食堂　等
教育・文化活動拠点	放課後学習支援施設、手工芸・絵画・料理教室等を行う施設　等

※上記以外の用途でも地域の活性化に資すると認められる場合は補助対象となります。

（２）補助対象空き家（要綱第４条）

次のいずれにも該当する空き家が対象です。

〇同一敷地内の他の建築物及びその敷地が、１年以上使用のない状態であること。
〇国、県その他の関係機関から重複する同様の補助金等の交付を受けていないこと。
〇国又は地方公共団体が所有するものでないこと。
〇建築基準法、都市計画法等関係法令を遵守した上で地域活性化の用途に供することが可能な建築物であること。
〇昭和５６年６月１日以後に工事に着手された建築物であること。ただし、同日前に着工された建築物であっても耐震性が確保されているもの又は耐震改修工事を実施するものはこの限りではありません。

（３）補助対象者（要綱第５条）

次のいずれにも該当する方です。

〇申請日現在において、補助対象空き家の所有者又は補助金対象事業を実施することについて所有者の承諾を受けた賃借人であること。
〇補助対象事業について、市のホームページへの掲載等、事例として紹介されることについて了承すること（賃借人の場合は、あらかじめ所有者の同意を得ること）。
〇市税を滞納していないこと。
〇行田市暴力団排除条例第２条に規定する暴力団及び暴力団員でないこと。

（４）補助対象工事（要綱第６条）

次のいずれにも該当する工事です。

〇補助金の交付決定通知の日以後に施工する工事であること。

〇市内に本社、本店、支店、営業所等を有する法人又は市内で事業を営む個人であって、建設業法第３条による建設業の許可を受けている事業者が施工する工事であること。

（５）補助対象経費（要綱第７条）

補助対象空き家の改修工事等に要する経費のうち、次に掲げるものです。

〇台所、便所等の改修工事に要する経費

〇給排水、電気、通信、ガス等の設備の改修工事に要する経費

〇屋根、外壁等の外装の改修工事に要する経費

〇壁紙の張り替え等の内装の改修工事に要する経費

〇外構の改修工事に要する経費

〇増改築工事に要する経費（補助対象空き家の全部を建て替えるものを除く。）

〇耐震改修工事に要する経費

〇その他市長が認める経費

※ 消費税及び地方消費税に相当する額は除きます。

※ 家電製品（エアコン・冷蔵庫・テレビ等）その他の物品（パソコン・レジスター・机等）の購入及びその設置工事は含まれません。

（６）補助金額（要綱第８条）

補助対象空き家を地域活性化の用途として利活用する期間（**５年間又は１０年間**）により異なります（1,000 円未満の端数は切り捨て）。

利活用する期間	交付率	交付上限額
５年間	補助対象経費の１／２	上限１００万円
１０年間	補助対象経費の２／３	上限２００万円

（７）利活用の状況報告等（要綱第１７条）

補助対象事業を開始した年度の翌年度以降**５年間又は１０年間**、毎年度５月末日までに空き家利活用の状況報告をしていただきます。

２．補助申請の流れ

※申請は必ず工事業者との契約前かつ着工前に行ってください。

事前相談

約１か月～２か月

● 補助金の申請について、事前にご相談ください。
（**１０月１６日（金）までに**「事業計画書」、「収支予算書」、「法人・団体概要書」、「付近見取図」、「補助対象空き家の建物及び土地登記全部事項証明書の写し」、「補助対象空き家の改修前の外観及び改修工事等予定箇所の写真」を提出してください。）
※ 庁内で連携する関係部署と事業内容の確認を行います。
※ 工事期間など事前相談の状況により、翌年度に補助申請をお願いする場合があります。

補助申請

約２週間

●「交付申請書」、「添付書類」を提出してください。
※ 申請内容を書類・必要に応じて現場確認にて審査いたします。

補助金の交付決定

●「交付決定通知書」を申請者又は代理人に送付いたします。

工事業者契約
着工

●**「交付決定通知書」が届いてから契約締結し、着工してください。**
※ 申請内容を変更するとき、又は補助事業を取り止めるときは「変更（中止）申請書」により届け出てください。

工事完了
実績報告

約２週間

● 工事が完了次第、「実績報告書」、「添付書類」を提出してください。
（**補助対象工事が完了した日から３０日以内**又は**補助対象工事が完了した日の属する年度の３月１０日までのいずれか早い日まで**に提出してください。）
※ 報告内容を書類・必要に応じて現場確認にて審査いたします。

補助金額の確定

●「交付額確定通知書」と「交付請求書」を郵送いたします。

補助金の請求

●「交付請求書」に必要事項を記入して、提出してください。

約１か月

補助金の受取

●「交付請求書」の内容確認が終了次第、指定の口座に補助金を振り込みます。

利活用の状況報告

● **事業開始後５年間若しくは１０年間、毎年５月末までに前年度の活動状況を報告してください。**
※ 事業報告書、収支決算書を確認します。
※ 状況に応じて現地調査をする場合があります。

３．必要書類・チェックリスト

（１）交付申請時の提出書類

- □ 補助金交付申請書（様式第１号）
- □ 事業計画書（様式第１号の２）
- □ 収支予算書（様式第１号の３）
- □ 法人・団体概要書（様式第１号の４）（申請者が法人・団体である場合に限る。）
- □ 登記事項証明書（原則、発行から３月以内のもの。）等で空き家の所有者が分かる書類
- □ 誓約書兼同意書（様式第２号）
- □ 承諾書（様式第３号）及び賃貸借契約書の写し（賃借して利活用する場合に限る。）
- □ 補助対象工事を施工予定の市内事業者に係る建設業法に規定する許可証明書の写し
- □ 補助対象経費及びその明細が分かる見積書の写し（上記の市内事業者が発行するものに限る。）
- □ 空き家期間が分かる書類（電気の使用停止が分かる書類、ガスの閉栓証明書、水道の使用（中止・廃止）届等）
- □ 補助対象空き家の改修前の外観及び改修工事等予定箇所の写真
- □ 補助対象工事を施工するに当たり建築基準法の規定により建築物の建築等に関する申請及び確認が必要な場合は、同法第６条又は第６条の２の確認済証の写し
- □ 昭和５６年５月３１日以前に着工された建築物で、耐震改修工事を行わない場合は、建築士が作成した耐震診断報告書及び耐震診断を実施した者の建築士免許証の写し
- □ 補助対象空き家の付近の見取図及び配置図
- □ 改修工事等の内容がわかる改修前及び改修後の設計図等
- □ 申請者の市税に滞納のない証明書
- □ その他市長が必要と認める書類

（２）実績報告時

- □ 実績報告書（様式第７号）
- □ 補助対象経費に係る契約書、明細書等の写し（契約日は、交付決定日以後の日付であるもの。）
- □ 領収書の写し
- □ 外観及び補助対象工事を行った箇所の施工前、施工中及び施工後の写真
- □ 改修後の最終図面等
- □ 建築基準法の規定により建築物の建築等に関する申請及び確認が必要な工事を実施した場合は、同法第７条又は第７条の２の検査済証の写し
- □ 耐震改修工事を実施した場合は、建築士が作成した耐震診断報告書、耐震改修設計図、工事管理及び現場検査の報告書並びに報告書等を作成した建築士の建築士免許証の写し
- □ その他市長が必要と認める書類

様式第１号（第１０条関係）

交付申請書（様式第１号）（記入例）

行田市空き家利活用補助金交付申請書

令和〇年　〇月　〇日

行田市長

申請者　住　　所　行田市〇〇△丁目△番△号

氏　　名　特定非営利活動法人　〇〇〇〇

代表　行田　太郎

電話番号　０４８－〇〇〇－〇〇〇〇

※平日の日中に連絡を取れる番号

※法人の場合は、主たる事務所の所在地・名称・代表者氏名を記入

行田市空き家利活用補助金の交付を受けたいので、行田市空き家利活用補助金交付要綱第１０条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

補助対象空き家所在地	行田市〇〇△丁目△番△号	
補助対象事業の名称	子ども食堂	
地域活性化の用途	子育て支援拠点	
補助対象工事の期間	着　手　予　定　日	令和　〇年　〇月　〇日
	完　了　予　定　日	令和　〇年　〇月　〇日
補助対象事業の期間	☑５年間　　□１０年間	
補　助　金　の　額	（千円未満切捨て）　　１，０００，０００円	
算出の基礎 （低い方に☑）	□補助対象経費　×　補助率　１／２　＝　〇〇〇〇〇円 （↳補助対象経費　合計※税抜　　〇〇〇〇〇円）	
	☑１，０００，０００円（事業期間が５年間の場合） □２，０００，０００円（事業期間が１０年間の場合）	

（裏面有り）

添　付　書　類	□事業計画書（様式第１号の２） □収支予算書（様式第１号の３） □法人・団体概要書（様式第１号の４）（申請者が法人・団体である場合に限る。） □登記事項証明書（原則、発行から３月以内のもの。）等で空き家の所有者が分かる書類 □誓約書兼同意書（様式第２号） □承諾書（様式第３号）及び賃貸借契約書の写し（賃借して利活用する場合に限る。） □補助対象工事を施工予定の市内事業者に係る建設業法に規定する許可証明書の写し □補助対象経費及びその明細が分かる見積書の写し（上記の市内事業者が発行するものに限る。） □空き家期間が分かる書類（電気の使用停止が分かる書類、ガスの閉栓証明書、水道の使用（中止・廃止）届等） □補助対象空き家の改修前の外観及び改修工事等予定箇所の写真 □補助対象工事を施工するに当たり建築基準法の規定により建築物の建築等に関する申請及び確認が必要な場合は、同法第６条又は第６条の２の確認済証の写し □昭和５６年５月３１日以前に着工された建築物で、耐震改修工事を行わない場合は、建築士が作成した耐震診断報告書及び耐震診断を実施した者の建築士免許証の写し □補助対象空き家の付近の見取図及び配置図 □改修工事等の内容がわかる改修前及び改修後の設計図等 □申請者の市税に滞納のない証明書 □その他市長が必要と認める書類

様式第１号の２（第１０条関係）

事業計画書（様式第１号の２）（記入例）

事　業　計　画　書

１．事業名称	子ども食堂
２．事業概要	

（補助対象事業の期間）　☑５年間　　☐１０年間

（活動期間）令和　〇年　〇月　〇日　～　　令和　〇年

（活動場所）行田市

（対象者）　想定する利用者（　１８歳未満の子ども　）

利用者数（見込み）　〇〇〇人（年間延べ人数）

（連携又は協力団体の有無）　☑　有（団体名：　〇〇〇〇団体　）

☐　無

（取組内容）　※できるだけ具体的に記載してください。

該当するものの欄にチェックをしてください。
- ☐　地域交流拠点
- ☑　子育て支援拠点
- ☐　教育・文化活動拠点
- ☐　その他の用途（　　）

・子どもたちへの食事の提供

平日：１６時から２０時まで、土日祝：１１時から１９時まで

・学習ルームを設け、ボランティアが子どもたちの学習を支援する

・常時ボランティア５名を配置し、安定的な運営を行う

３．事業の目的・内容

⑴　事業の目的、必要性（事業を実施する理由や背景、内容等）

子どもに食事を提供することで子育て世帯を支援する。

⑵　事業の公益性（不特定多数の住民の利益増進に寄与するものか。）

食を通じ多世代が交流する地域コミュニティの場を提供することができる。

⑶　事業効果（地域コミュニティの維持・活性化につながるか。）

子どもに食事を提供することで子育て世代を支援するだけでなく、食を通じ子どもの食育につながるとともに、多世代が交流する地域コミュニティが形成され、空き家を活用した魅力ある地域づくりが実現される。

⑷　事業の実行性、継続性（人員体制、自主財源の確保の方法等）

子どもに提供する食事作りや学習支援は、常時ボランティア５名を配置することで安定的な運営を行う。

子どもに提供する食事の費用として、利用者の保護者等から食材の原材料相当の利用料を徴収する。

子ども食堂で使用する食材の寄附を受ける。

企業及び地域から、寄附金・協賛金を受ける。

⑸　事業の特徴（工夫をした点等）

子どもに食事を提供することによる子育て世帯の支援ばかりでなく、学習ルームを設けボランティアが子どもたちの学習を支援することで、子どもの学力向上が図られる。

⑹　その他

４．地域の理解・協力

地域住民等への説明状況について、当てはまるものにチェックをしてください。

☑既に説明済みで同意を得ている。

（説明時期：令和　〇年　〇月　）

（説明方法：地域の集会所にて住民説明会を開催して同意済）

☐今後説明予定である。（説明時期：　　年　　月　）

（説明方法：　　）

５．財源確保の方法

活動経費の確保の方法について、当てはまるものにチェックをしてください。

☐会費を徴収

☑企業、地元等からの寄附金又は協賛金

☑事業収入（参加者から負担金等を徴収）

☐その他（　　）

６．事業担当者

⑴　氏名　行田　太郎

⑵　連絡先　住所　〒３６１-〇〇〇〇　　行田市〇〇△丁目△番△号

TEL　０４８－〇〇〇－〇〇〇〇　携帯電話　０９０－〇〇〇－〇〇〇〇

FAX　０４８－〇〇〇－〇〇〇〇　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　gyoda@.co.jp

様式第１号の３（第１０条関係）

収支予算書（様式第１号の３）（記入例）

収　支　予　算　書

１　収入の部

（単位：円）

科　　目	予　算　額	摘　　要
○○補助金	○○円	
寄附金・協賛金	○○円	
食事代	○○円	
計	○○円	

２　支出の部

（単位：円）

科　　目	予　算　額	摘　　要
家賃	○○円	
光熱費	○○円	
食材費	○○円	
人件費	○○円	
計	○○円	

※　収支の計は、それぞれ一致すること。

様式第１号の４（第１０条関係）

法人・団体概要書（様式第１号の４）（記入例）

法人・団体概要書

名　　称		特定非営利活動法人　〇〇〇〇
所　在　地		行田市〇〇△丁目△番△号 TEL０４８－〇〇〇－〇〇〇〇　　FAX０４８－〇〇〇－〇〇〇〇
代　表　者　氏　名		代表　行田　太郎
従業員（会員）数		〇〇名
事業（活動）内容		子どもの健全育成を図る活動 子育て世帯を支援する活動
事　業　担　当　者	氏　　名	行田　太郎
	住　　所	行田市〇〇△丁目△番△号
	電話番号	０４８－〇〇〇－〇〇〇〇
	メールアドレス	gyoda@. co. jp

※設立資料や総会資料を添付するなど、できるだけ詳細にご記入ください。

様式第２号（第１０条関係）

誓約書兼同意書（様式第２号）（記入例）

誓約書兼同意書

令和　〇年　〇月　〇日

行田市長

申請者　住　　所　　行田市〇〇△丁目△番△号
氏　　名　　特定非営利活動法人　〇〇〇〇
代表　行田　太郎
電話番号　　０４８－〇〇〇－〇〇〇〇
※法人の場合は、主たる事務所の所在地・名称・代表者氏名を記入

私は、行田市空き家利活用補助金を申請するに当たり、下記事項について誓約するとともに、誓約事項その他補助金の交付に関する事項について、行田市が確認すること及び官公署等に照会することに同意します。

記

１　要綱の規定を遵守し、申請した内容に虚偽がないこと。
２　補助金交付決定通知の日以後に補助事業に係る契約を締結し、申請した内容を遵守すること。
３　補助事業の完了後、当該空き家の状況等について市長が報告を求めたときは、必要な協力を行うこと。
４　ホームページへの掲載等、市の広報において事例（当該空き家での地域活動を含む。）として紹介することを承諾すること。
５　市税に滞納がないこと。
６　行田市暴力団排除条例（平成２４年条例第３０号）第２条に規定する暴力団及び暴力団員でない者
７　建築基準法、都市計画法等関係法令を遵守すること。
８　交付決定を受けた条件で__５__年間継続的に地域活性化の用途に利活用すること。

様式第３号（第１０条関係）

承諾書（様式第３号）（記入例）

承　諾　書
（建物改修承諾についてのお願い）

令和　〇年　〇月　〇日

賃貸人　住所　行田市〇〇△丁目△番△号（申請者ではなく所有者の住所）
　　氏名　行田　三郎　　様（申請者ではなく所有者の氏名）

賃借人　住所　行田市〇〇△丁目△番△号
　　氏名　特定非営利活動法人　〇〇〇〇
　　代表　行田　太郎

私が賃借している建物について、次のとおり改修したいので承諾願います。

建　築　物	名　称	行田三郎邸
	所在地	行田市〇〇△△△△番△（補助対象空き家の住所ではなく所在地番）
	構　造	木造２階建
	面　積	〇〇〇㎡
改修工事等の概要		台所、便所の改修工事 給排水、電気、通信、ガスの設備の改修工事 屋根、外壁の外装の改修工事 壁紙の張り替えの内装の改修工事 外構の改修工事
費　用　の　負　担		改修に係る費用は、全て賃借人が負担します。

承　諾　書

上記について承諾いたします。

令和　　〇年　　〇月　　〇日

賃貸人　住　　所　行田市〇〇△丁目△番△号（申請者ではなく所有者の住所）
　　氏　　名　行田　三郎　（申請者ではなく所有者の氏名を自著）
　　電話番号　０４８－〇〇〇－〇〇〇〇（申請者ではなく所有者の電話番号）

※所有者が複数いる場合には、全員の署名が必要です。用紙は別々でも構いません。

委任状 参考様式

委任状

（あて先）行田市長

行田市＿＿（補助対象空き家の所在地番）＿＿に存する家屋について、「行田市空き家利活用補助金」を交付申請するにあたり、下記の者に本補助金に係る一切の手続きを委任いたします。

記

【代理人】

住　　所：行田市〇〇△丁目△番△号

氏　　名：〇〇〇〇

※代理人が事業者となる場合には、事業所名・代表者名・担当者名をご記入ください。

【委任者（申請者）】

令和　〇年　〇月　〇日

住　　所：行田市〇〇△丁目△番△号

氏名（自署）：特定非営利活動法人　〇〇〇〇

代表　行田　太郎

様式第５号（第１２条関係）

交付決定変更（中止）申請書（様式第５号）（記入例）

行田市空き家利活用補助金交付決定変更（~~中止~~）申請書

令和　〇年　〇月　〇日

行田市長

申請者　住　　所　行田市〇〇△丁目△番△号

氏　　名　特定非営利活動法人　〇〇〇〇

代表　行田　太郎

電話番号　０４８－〇〇〇－〇〇〇〇

※平日の日中に連絡を取れる番号

※市から通知する交付決定通知書（様式第４号）の日付、番号をご記入ください。

令和　〇年　〇月　〇日付け行建第〇〇〇号にて補助金の交付決定を受けました行田市空き家利活用補助金について、下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

補助対象空き家の所在地	行田市〇〇△丁目△番△号
補助対象事業の期間	☑５年間　　☐１０年間
変更（~~中止~~）の理由及び内容	一部に腐食が確認され、衛生上問題があるため。 補助対象工事に台所の内壁改修工事を追加。
変更（~~中止~~）する日	令和　〇年　〇月　〇日
添付書類	⑴　交付申請時の添付書類のうち、変更に係るもの（中止の場合は不要）。 ⑵　その他市長が必要と認める書類

様式第７号（第１３条関係）

実績報告書（様式第７号）（記入例）

行田市空き家利活用補助金完了実績報告書

令和　〇年　〇月　〇日

行田市長

報告者　住　　所　行田市〇〇△丁目△番△号

氏　　名　特定非営利活動法人　〇〇〇〇

代表　行田　太郎

電話番号　０４８－〇〇〇－〇〇〇〇

※平日の日中に連絡を取れる番号

※市から通知する交付決定通知書（様式第４号）の日付、番号をご記入ください。

令和　〇年　〇月　〇日付け行建第〇〇〇号にて補助金の交付の決定を受けました補助対象工事が完了したので、下記のとおり関係書類を添えて実績報告します。

記

補助対象空き家の所在地	行田市〇〇△丁目△番△号	
補助対象事業の名称	子ども食堂	
補助対象工事の期間	着手日	令和　〇年　〇月　〇日
	完了日	令和　〇年　〇月　〇日
補助対象事業の期間	☑５年間　　□１０年間	
補助対象事業の開始日	令和　〇年　〇月　〇日	
補助対象経費	〇，〇〇〇，〇〇〇円（税抜き）	
交付決定額	１，０００，０００円	

※交付決定通知書の交付決定額をご記入ください。

（裏面有り）

添　付　書　類	□補助対象経費に係る契約書、明細書等の写し（契約日は、交付決定日以後の日付であるもの。） □領収書の写し □外観及び補助対象工事を行った箇所の施工前、施工中及び施工後の写真 □改修後の最終図面等 □建築基準法の規定により建築物の建築等に関する申請及び確認が必要な工事を実施した場合は、同法第７条又は第７条の２の検査済証の写し □耐震改修工事を実施した場合は、建築士が作成した耐震診断報告書、耐震改修設計図、工事管理及び現場検査の報告書並びに報告書等を作成した建築士の建築士免許証の写し □その他市長が必要と認める書類

様式第９号（第１５条関係）

交付請求書（様式第９号）（記入例）

行田市空き家利活用補助金交付請求書

令和　〇年　〇月　〇日

行田市長

申請者　住　　所　行田市〇〇△丁目△番△号

氏　　名　特定非営利活動法人　〇〇〇〇

代表　行田　太郎

電話番号　０４８－〇〇〇－〇〇〇〇

※平日の日中に連絡を取れる番号

※市から通知する交付額確定通知書（様式第８号）の日付、番号をご記入ください。

令和　〇年　〇月　〇日付け行建第〇〇〇号で補助金の交付額の確定を受けました行田市空き家利活用補助金について、下記のとおり請求します。

記

１　交付請求額　　１，０００，０００円

※交付額確定通知書の交付額をご記入ください。

２　振込先

金融機関名	〇〇銀行	本・支店名	行田支店
種別	普通・当座	口座番号	〇〇〇〇〇〇〇
フリガナ	ﾄｸﾃｲﾋｴｲﾘｶﾂﾄﾞｳﾎｳｼﾞﾝ〇〇〇〇　ﾀﾞｲﾋｮｳ　ｷﾞｮｳﾀﾞ　ﾀﾛｳ		
口座名義	特定非営利活動法人　〇〇〇〇　代表　行田　太郎		

３　添付書類

⑴　交付決定者名義の通帳、キャッシュカード等の写し

⑵　交付決定者の本人確認ができる書類の写し

様式第１０号（第１７条関係）

活動状況報告書（様式第１０号）（記入例）

行田市空き家利活用活動状況報告書

令和　〇年　〇月　〇日

行田市長

報告者　住　　所　行田市〇〇△丁目△番△号

氏　　名　特定非営利活動法人　〇〇〇〇

代表　行田　太郎

電話番号　０４８－〇〇〇－〇〇〇〇

※平日の日中に連絡を取れる番号

行田市空き家利活用補助金交付要綱第１７条の規定により、次のとおり報告します。

項　　目	内　　容
報告年度	令和　〇年度
補助対象事業の期間	☑５年間　　□１０年間
事業名称	子ども食堂
事業内容	・子ども食堂の運営 平　日：〇時～〇時：〇食提供／年 土日祝：〇時～〇時：〇食提供／年 ・イベントの開催 ４月（入学式パーティー〇名参加）、８月（夏休みランチタイム営業〇食提供）、１２月（クリスマス会〇名参加）、３月（卒業式パーティー〇名参加）
活動期間	令和　〇年　〇月　〇日　～　令和　〇年　〇月　〇日
活動場所	行田市〇〇△丁目△番△号
利用者数	〇〇〇人
事業実施の効果	年間〇日の運営で合計〇食を提供することで、子育て世帯への支援と地域コミュニティの増進につながった。
その他	※効果が得られなかった場合の来年度の対策、今後の課題及び取り組み方針等を記入してください。

※別紙を添付するなど、できるだけ詳細にご記入ください。